

利上げの加速、拡がりを受け、景気鈍化懸念が強まる ～米景気軟着陸の道は険しいが、FRB議長はなお可能との見解～

米利上げ幅拡大、スイスも予想外の利上げ

米FRB(連邦準備制度理事会)は、6月14・15日に開催したFOMC(連邦公開市場委員会)で、追加利上げを決定し、その幅を0.75ポイントと、1994年11月以来の大幅引き上げとしました。利上げ幅拡大観測が事前に拡がったことに加え、パウエル議長が会見で、同利上げ幅は「異例」であり、「普通」とはならないとして、次回7月の利上げは0.5ないし0.75ポイントのいずれかになる可能性が高いと述べたことなどから、15日の米国市場では、国債利回りが低下し、株式相場は上昇しました。

翌16日には、英中央銀行が5会合連続の利上げを決定したほか、スイス中央銀行も予想外の利上げ、それも0.5ポイントの大幅引き上げを決定し、両行とも追加利上げを示唆しました。すると、高インフレへの対応で拡がる利上げに伴う景気への悪影響が懸念され、欧米株式相場が大幅安となったほか、17日のアジアでも株安が拡がりました。

FRB見通し:景気は引き下げ、失業率は引き上げ

FRBは、6月10日に発表された5月の消費者物価指数が前年同月比+8.6%と、1981年12月以来の高い伸びとなったことや、同日発表の家計の1年先の期待インフレ率が1981年以来の高水準となったことなどを主な背景に、今回、利上げ幅を一段と引き上げました。

また、今回示されたFOMC参加者の見通しでは、24年までの政策金利(中央値)が上方修正され、

6月のFOMC参加者の見通し(中央値) 単位:%

	22年	23年	24年	長期見通し
GDP成長率	2.8 → 1.7	2.2 → 1.7	2.0 → 1.9	1.8 → 1.8
失業率	3.5 → 3.7	3.5 → 3.9	3.6 → 4.1	4.0 → 4.0
物価上昇率*	4.1 → 4.3	2.6 → 2.7	2.3 → 2.3	-
政策金利**	1.9 → 3.4	2.8 → 3.8	2.8 → 3.4	2.4 → 2.5

注: 矢印の左側の値は前回見通し(22年3月)

*コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値

年内のFOMC開催予定(下段:議事要旨の公表日)

7月	8月	9月	10月	11月	12月
26~27		20~21		1~2	13~14
(8/17)		(10/12)		(11/23)	(1/4)

下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される

注: 6月14~15日のFOMCの議事要旨の公表は7/6

FRBの発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

・上記は過去のものおよび予定、見通しであり、将来を約束するものではありません。

今年末では3.4%と、年内残り4回の会合で計1.75ポイントの利上げが想定されているほか、23年にも追加利上げが見込まれている一方、24年には利下げが想定されています。そして、24年にかけてのGDP成長率は下方修正、失業率は上方修正されましたが、前者については、潜在成長率程度の水準は維持すると想定されています。

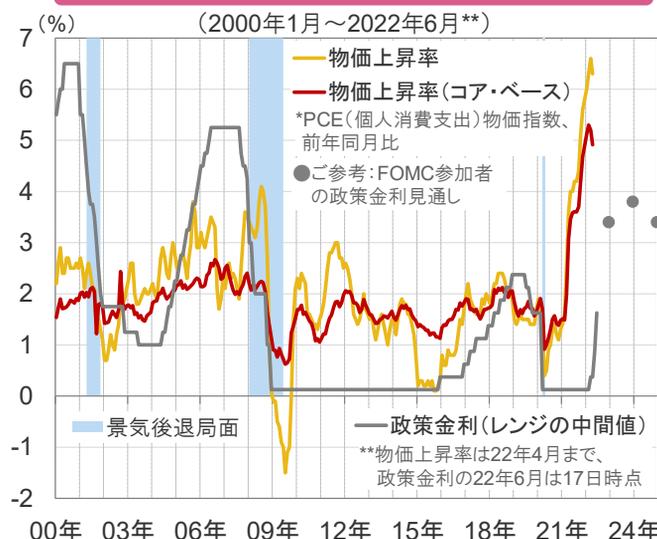
なお、パウエル議長は会見で、米国経済の軟着陸は可能と強調しながらも、ウクライナ情勢や世界的な供給網上の懸念に言及し、制御できない多くの要因がFRBの目標達成の可能性を大きく左右するとして、目標到達の道はあるものの、一段と険しくなっていると述べました。

景気軟着陸に向け、柔軟な舵取りが期待される

米国では、住宅ローン金利の上昇などから、住宅関連指標に既に陰りが見られるほか、15日に発表された5月の小売売上高も予想外の前月比減となるなど、経済指標に下振れが目立ちます。こうした中、来年にかけて景気鈍化が進み、23年中に利下げに転じるとの見方が市場で拡がっており、先物市場で織り込まれている同年末の政策金利の水準はFOMC参加者の見通しの3.8%を下回り、3.4%台にとどまっている状況です。

FRBは、インフレ抑制に向けて険しいファイティングポーズをとらざるを得ないものの、今後のFOMCでも毎回、物価や労働市場などの経済状況を踏まえ、景気を軟着陸させるべく、慎重かつ柔軟な舵取りを行なっていくと期待されます。

米国の物価上昇率*と政策金利の推移



取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引、株価指数証拠金取引(以下、「株価指数CFD」)および暗号資産関連店頭デリバティブ取引(以下、「暗号資産CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引、株価指数CFDおよび暗号資産CFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【暗号資産CFD】暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではなく、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産CFDは、暗号資産の価格変動によって、元本損失が生じることがあります。また、預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象銘柄の相場変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目)ーネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、取引金額(銘柄レート×取引数量)×50%以上の額とします。発注証拠金・取引単位は銘柄ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品賃料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経225先物が1枚につき330円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225mini、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、東証マザーズ指数先物、JPX日経インデックス400先物が1枚につき44円、TOPIX先物、日経平均VI先物が1枚につき330円、NYダウ先物が1枚につき880円。アクティブ先物取引コースの場合、日経225先物が1枚につき275円、日経225miniが1枚につき27円です。【オプション】取引手数料は、日経225オプションが約定代金に対して0.176%(最低手数料220円)、TOPIXオプションが約定代金に対して0.22%(最低手数料220円)です。【株価指数CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書をご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産CFD】取引手数料は無料ですが、建玉を翌営業日に繰り越した場合に建玉金額の0.04%をご負担いただきます。スプレッドは、銘柄ごとに異なり、対象暗号資産の相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。